



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

東

上場会社名 メディアホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3154 URL <http://www.medius.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-3242-3154
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	121,352	8.9	1,058	29.1	1,396	31.1	832	56.3
27年6月期第3四半期	111,399	△3.2	819	△53.2	1,065	△48.2	532	△47.6

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 1,013百万円(39.3%) 27年6月期第3四半期 727百万円(△24.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	256.73	—
27年6月期第3四半期	171.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	60,302	9,273	15.4
27年6月期	46,493	8,519	18.3

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 9,273百万円 27年6月期 8,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,700	7.9	1,100	62.4	1,550	49.9	900	107.7	277.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期3Q	3,242,256株	27年6月期	3,242,256株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	78株	27年6月期	78株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期3Q	3,242,178株	27年6月期3Q	3,106,179株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油等の資源価格の下落を背景とした企業収益の改善や雇用情勢の好転により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとした新興国経済の根強い減速懸念から、年明け以降には金融市場の不安定な動きが進行し、個人消費が引き続き低迷する中、景気の先行きに対する不透明感が強まっております。

医療業界におきましては、平成28年度の診療報酬改定が決定し、医師の人件費等に当たる「診療報酬本体」は0.49%引き上げ、医薬品や材料の価格である「薬価部分」は1.33%(うち材料価格は0.11%)引き下げとなることから、診療報酬全体(ネット)では0.84%のマイナスとなり、平成26年度も実質的には1.26%のマイナス改定であったことから、2回連続での引き下げとなりました。改定の基本方針として地域包括ケアシステムの推進と医療機能の分化・強化、連携に関する充実等が掲げられており、急性期病院の施設基準が厳格化される一方、外来や在宅医療の推進が図られ、認知症ケアや小児、救急医療等が重点分野とされ、地域の診療所や薬局における「かかりつけ機能」をより評価する施策が盛り込まれております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、経営環境が変化すると予測される医療機関に対して、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスを継続して提供する必要があると考えております。また、今後は他業界からの参入に加え、業界内においても再編が進むことが予想されます。これら当社グループを取り巻く経営環境に対して、提案型の営業強化や、より一層の経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であると認識しております。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、特にSPD(注)事業の拡大に注力しており、医療材料(消耗品)の販売を通じた手術室業務支援ソフトウェア「サージレーン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めました。前期においては、大型の設備案件が大幅に減少していましたが、今期においては医療機関の増改築に伴う備品案件獲得や一般消耗品の売上が堅調に推移した結果、売上高は前年同四半期を上回ることが出来ました。売上総利益については、備品販売が堅調に利益を確保することが出来たため前年同四半期を上回ることが出来ましたが、一方で売上総利益率については、一般消耗品のうちSPD事業において利益率を押し下げる影響があり前年同四半期と比較して若干低下しました。販売管理費については、新規物流センター開設に伴う外部委託先に対する業務委託費増加や、新規SPD案件の初期導入に係る人件費の増加等の影響がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は121,352百万円(前年同四半期比8.9%増)、営業利益は1,058百万円(同29.1%増)、経常利益は1,396百万円(同31.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は832百万円(同56.3%増)となりました。

(注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)及び(株)栗原医療器械店並びに非連結子会社であるメディアスソリューション(株)並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業では、消耗品については、新規獲得したSPD契約による消耗品売上のベースアップもあり、堅調に進捗しました。備品については、病院等の新築及び増改築に伴う備品の獲得があり、前年同四半期に比べて売上高は増加しました。この結果、売上高は118,610百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。利益面では、消耗品については、SPD契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得、販売促進リベート獲得の効果があり、医療機関からの値下げ要求はあったものの、前年同四半期と比較して売上総利益率は若干上昇しました。備品については、超音波診断装置や内視鏡を中心とした診断検査機器等の販売があり、前年同四半期と比較して売上総利益は増加しましたが、売上総利益率については若干低下しました。この結果、売上総利益は11,200百万円(同5.4%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、3,779百万円(同7.6%増)となりました。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業は、介護機器のレンタル事業が伸張し、また(株)ケアフォースを連結の範囲に含めたことによる影響もあり、売上高は2,741百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。利益率については、(株)ケアフォースの影響もあり、前年同四半期と比較して若干上昇しました。この結果、売上総利益は1,147百万円(7.6%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、274百万円(同6.4%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業…… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から13,809百万円増加し、60,302百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から13,687百万円増加し、52,714百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,859百万円、受取手形及び売掛金が8,217百万円、商品及び製品が446百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から122百万円増加し、7,587百万円となりました。これは主に投資その他の資産が249百万円増加したことによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から13,055百万円増加し、51,029百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から13,638百万円増加し、48,470百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7,979百万円、短期借入金が5,333百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から582百万円減少し、2,558百万円となりました。これは主に長期借入金が682百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から753百万円増加し、9,273百万円となりました。これは主に利益剰余金が572百万円、その他有価証券評価差額金が177百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年8月11日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった㈱ケアフォースは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,300,295	9,160,163
受取手形及び売掛金	27,089,869	35,307,201
商品及び製品	5,990,058	6,436,144
仕掛品	41,544	—
原材料及び貯蔵品	11,580	10,670
その他	1,602,939	1,810,726
貸倒引当金	△8,450	△9,983
流動資産合計	39,027,837	52,714,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	917,972	886,355
土地	1,715,309	1,709,559
その他(純額)	369,341	382,846
有形固定資産合計	3,002,624	2,978,761
無形固定資産		
のれん	241,058	201,021
その他	702,716	639,342
無形固定資産合計	943,775	840,364
投資その他の資産		
その他	3,588,530	3,837,888
貸倒引当金	△69,623	△69,034
投資その他の資産合計	3,518,906	3,768,853
固定資産合計	7,465,306	7,587,980
資産合計	46,493,144	60,302,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,762,624	36,741,988
短期借入金	4,417,753	9,751,111
未払法人税等	177,848	461,993
賞与引当金	—	427,747
その他	1,473,772	1,087,354
流動負債合計	34,831,999	48,470,195
固定負債		
長期借入金	1,764,415	1,082,338
退職給付に係る負債	712,443	755,458
資産除去債務	16,033	24,892
その他	648,277	696,129
固定負債合計	3,141,169	2,558,818
負債合計	37,973,169	51,029,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	1,395,240	1,395,240
利益剰余金	5,372,134	5,945,126
自己株式	△134	△134
株主資本合計	8,052,510	8,625,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,808	674,429
退職給付に係る調整累計額	△29,343	△26,043
その他の包括利益累計額合計	467,464	648,386
純資産合計	8,519,975	9,273,888
負債純資産合計	46,493,144	60,302,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	111,399,689	121,352,344
売上原価	99,706,782	109,003,962
売上総利益	11,692,906	12,348,382
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	13,158	5,453
給料及び手当	4,412,590	4,598,051
従業員賞与	1,177,302	1,219,098
退職給付費用	320,843	298,830
法定福利費	758,474	849,518
減価償却費	335,633	339,059
賃借料	763,637	949,517
業務委託費	792,892	901,900
その他	2,298,389	2,128,068
販売費及び一般管理費合計	10,872,923	11,289,499
営業利益	819,983	1,058,882
営業外収益		
受取利息	2,305	2,583
受取配当金	9,209	9,653
仕入割引	278,085	297,044
その他	100,013	77,646
営業外収益合計	389,614	386,926
営業外費用		
支払利息	50,940	44,850
持分法による投資損失	74,999	—
株式交付費	10,036	—
その他	8,321	4,658
営業外費用合計	144,297	49,509
経常利益	1,065,300	1,396,300
特別利益		
固定資産売却益	882	4,326
投資有価証券売却益	27,760	7
特別利益合計	28,643	4,334
特別損失		
固定資産売却損	1,442	53
固定資産除却損	18,032	478
減損損失	—	5,750
特別損失合計	19,475	6,282
税金等調整前四半期純利益	1,074,468	1,394,352
法人税、住民税及び事業税	711,272	736,623
法人税等調整額	△169,257	△174,636
法人税等合計	542,014	561,986
四半期純利益	532,454	832,366
親会社株主に帰属する四半期純利益	532,454	832,366

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	532,454	832,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,522	177,621
退職給付に係る調整額	2,594	3,299
その他の包括利益合計	195,116	180,921
四半期包括利益	727,570	1,013,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	727,570	1,013,287

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	108,784,922	2,614,766	111,399,689	—	111,399,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	108,784,922	2,614,766	111,399,689	—	111,399,689
セグメント利益	3,512,109	258,066	3,770,176	△2,950,192	819,983

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,950,192千円には、のれん償却額△253,180千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,697,012千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	118,610,706	2,741,637	121,352,344	—	121,352,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	550	9,657	10,208	△10,208	—
計	118,611,256	2,751,295	121,362,552	△10,208	121,352,344
セグメント利益	3,779,596	274,626	4,054,222	△2,995,339	1,058,882

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,995,339千円には、セグメント間取引消去14,499千円、のれん償却額△60,499千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,949,339千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、売却の意思決定を行った賃貸用資産(土地)の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、5,750千円の減損損失を計上しております。